

特集 秋の交通安全運動【東北】



官民連携

事業用自動車事故の大幅削減へ

死者数「11人以下」

東北運輸局が
30年までの目標

9月21日から「秋の全国交通安全運動」がスタートする。10日間の運動期間中は、歩行者・自動車・自転車のそれぞれを対象に次の3つを重点テーマに掲げる。①歩行者の安全確保と反射材用品の着用促進②夕暮れ時の早めのライト点灯と飲酒運転や「ながらスマホ」の根絶③自転車・特定小型原動機付自転車の交通ルールの理解・順守の徹底。その上で、最終日の30日を「交通事故死ゼロを目指す日」に指定。広く交通安全意識の高揚を図り、交通ルールの順守と交通マナーの実践を習慣づけ、道路交通環境の改善に向けた取り組みを推進することで、交通事故防止の徹底を図る。

同運動推進要綱に定める重点テーマの趣旨として、1つ目は、交通事故死者数全体を状態別にみると、歩行者の割合が最も高く、うち高齢者が約7割を占め、特に秋口から年末にかけて、夜間に歩行中の交通事故死者数が多くなっている。

2つ目は、夕暮れ時から夜間にかけて重大事故が多発する傾向にあり、その多くが歩行者事故となっている。また、飲酒運転による死亡・重傷事故が2023年以降、年間400件を超え、「ながらスマホ」が要因の死亡・重傷事故も20年以降年々増加している。



3つ目は、自転車乗車中の交通事故死者数の約8割に法令違反が認められ、年齢別では65歳以上が多くを占めている。また、死者の約半数が頭部に致命傷を負っているほか、自転車乗車中での乗車用ヘルメット非着用時の致死率は、着用時と比較して高い。さらに自転車と歩行者の衝突事故は近年増加傾向にあり、歩道または横断歩道上での衝突事故が約6割を占めている。このような状況の中、交通安全の順守を図るため、26年4月1日から、自転車について交通反則通告制度（いわゆる「青切符」）が導入された。

一方、東北地区においても官民連携の下、交通事故防止に向けたさまざまな活動が行われている。東北運輸局は、管内の運送事業者団体らと連携して事業用自動車の事故防止対策を推進する「東北地域事業用自動車安全対策会議」を7月に開催した。東北地域における30年度までの5カ年の事故削減目標を定め、事業者団体と連携して実施する重点施策を審議した。30年までの全体目標として①24時間死者数11人以下②重傷者数88人以下③人身事故数550件以下④飲酒運転ゼロを掲げて取り組む。

運転講習会やサポカー体験会 販売各社も積極的活動

また、自動車販売業界では、ディーラーや損害保険各社が、地域の高齢者などを対象とした交通安全講習会やサポカー体験会を積極的に開いている。特にサポカーの普及については、県や県警本部交通部も有効な交通事故防止対策として重視する向きがある。サポカーの普及に向けて、衝突被害軽減を支援するパークングサポートブレーキなど、安全運転支援システムを周知する場の広がりも期待されている。

令和八年 秋の全国交通安全運動

期間:9月21日(月)～30日(水)

(順不同)

一般社団法人
青森県自動車会議所

理事長 小野 大介

青森市奥野一―二―三
☎〇一七―七三九―四二―一

秋田県中古自動車販売協会
秋田県中古自動車販売商工組合

理事長 加藤 満

秋田市御所野湯本一―一―一
☎〇一八―八三九―六三一―一

山形県軽自動車協会

会長 鈴木 武浩

山形市立谷川三―三五三―一二
☎〇三一―六八六―三六〇〇(代)

一般社団法人
青森県自動車整備振興会

会長 工藤 直克

青森市大字浜田字豊田二―九―一二
☎〇一七―七三九―一八〇―一(代)

一般社団法人
宮城県自動車販売店協会

会長 渡辺 広章

仙台市宮城野区扇町三―三―一〇
☎〇二―一三三―一五七―一(代)

一般社団法人
山形県自動車整備振興会

会長 小関 眞一

山形市漆山字行段一九六―一
☎〇三一―六八六―四八三―一(代)

岩手県自動車販売店協会

会長 元持 儀之

岩手県紫波郡矢巾町流通センター南二―八―一三
☎〇一―九一六―三七―二八八―一

宮城県軽自動車協会

会長 菊池 光広

仙台市宮城野区中野四丁目一―三―八
☎〇二―一三八―八一六―〇三三

一般社団法人
福島県自動車販売店協会

会長 小室 和人

福島市吉倉字名倉一―一―一
☎〇二―四一五―四六―一六六―四(代)

一般社団法人
岩手県自動車整備振興会

会長 元持 雅行

岩手県紫波郡矢巾町流通センター南二―八―一二
☎〇一―九一六―三七―二八八―二

一般社団法人
宮城県自動車整備振興会
宮城県自動車整備商工組合

理事長 後藤 誠

仙台市宮城野区扇町四―一―三―二
☎〇二―一三三―六一三―三二二

福島県軽自動車協会

会長 大津 信浩

福島市吉倉字谷地一六―一―七
☎〇二―四一五―四六―二五七―七(代)

秋田県自動車販売店協会

会長 辻 良之

秋田市八橋大畑二―一―二―一五五
☎〇一―八一八―六二―二二七(代)

一般社団法人
宮城県自動車会議所

会長 後藤 誠

仙台市宮城野区扇町三―三―一〇
☎〇二―一三三―一四〇―四八(代)

一般財団法人
福島県自動車会議所

会長 佐藤 良也

福島市吉倉字吉田四〇
☎〇二―四一五―四六―一七四―一五

秋田県軽自動車協会

会長 佐藤 功

秋田市八橋大畑二―一―二―一五五
☎〇一―八一八―六二―二二七(代)

山形県自動車販売店協会

会長 高橋 修

山形市大字漆山字行段一四―二―二
☎〇二―一六八―六四―五二一(代)

いすゞ自動車東北株式会社

代表取締役 山口 達也

仙台市宮城野区中野四丁目一〇番地の二四
☎〇二―一七八―六三―二二一(代)

高齢者の事故防止へ 21日からキャンペーン展開

秋田県自動車販売店協会（辻良之会長）と秋田県軽自動車協会（佐藤功会長）は21～30日、「秋の高齢者交通事故防止キャンペーン」を合同で展開する。アニメーションで制作した高齢者向けの交通安全啓発コマーシャルを、AKT秋田テレビで30本放送する。高齢者に横断歩道の安全確認の重要性を訴えるとともに、ドライバーには高齢歩行者に配慮した運転を心掛けるよう啓もうする内容だ。

近年、両団体が継続して行っている取り組み。秋田県では、交通死亡事故の犠牲者のうち半数以上が高齢者であることから、広く県民と高齢者に向けた交通安

全の啓発活動に力を入れている。

このほか、秋田県警の協力依頼を受け、高齢ドライバーを対象に実車を使った体験型交通安全講習会を30日までに複数回開催する。会員ディーラーも協力する。踏み間違い時加速抑制機能などの予防安全装備を体感してもらうことなどで「安全運転サポート車（サポカー）」の普及につなげる。



秋田県では高齢者の交通事故防止が喫緊の課題だ（写真は昨年10月に八郎潟町で行った高齢ドライバー向けの体験型交通安全講習会）

秋田県自動車販売店協会 秋田県軽自動車協会

悲惨な事故一掃へ

東北 自動車業界の取り組み

ここでは、東北各県の自動車販売業界で行われている交通安全活動の一部を紹介する。各企業・団体は、地域の自動車ユーザーと最も身近に接する立場から、交通事故防止への重要な役割を担うべく、さまざまな取り組みを展開している。

青森県自動車会議所

「交通安全に役立てて」 青森市に10万円を寄付



青森県自動車会議所（小野大介理事長）は2025年11月20日、青森市交通安全対策協議会に10万円を寄付した。青森市役所で寄贈式が行われ、岡田雅人中古車委員長（当時）が西秀記青森市長に寄付金を手渡し、感謝状が贈呈された。

寄付金は同会議所が24年11月と25年5月に実施した中古車フェア「新車ディーラー中古車シン・見聞録」の収益金の一部を原資とした。岡田中古車委員長が「交通安全対策のために使ってください」とあいさつ。西市長は「貴重な寄付をいただいた」と謝意を述べた。

このほかにも同会議所は、青森県交通安全母の会連合会に20万円、弘前市交通安全対策協議会と八戸市交通安全対策協議会にそれぞれ10万円を寄付した。

山形県自動車販売店協会 山形県軽自動車協会 山形県公益センター

標語コンクールや エコドライブ教室

日本自動車販売協会連合会（自販連）山形県支部（高橋修支部長）は、「交通安全標語コンクール」を過去22回実施した。会員ディーラーの社員から作品を募集し、これまで「LINEより もっと大事な 停止線」にあわてない 早く着くより 無事に着く」などが最優秀賞に選ばれた。入賞作品を掲載したポスターなどを作成し、交通安全を啓発している。

また、山形県自動車公益センター（小関眞一理事長）は、安全で環境に優しい運転方法とし



エコドライブ教室を毎年実施

て、「エコドライブ」の普及促進に取り組んでいる。企業・事業所や行政・団体向けにエコドライブ教室を毎年実施。エコドライブを「発進時は、アクセルをふんわり踏む」「車間距離は余裕を持ち、速度にむらのない運転を心掛ける」などのポイントで周知している。

実技体験型のセーフティー アドバイザー講習会

実技体験を通して、より交通安全意識を高め、多くの人に広めてもらおうと、



福島県自動車販売店交通安全推進協議会（小室和人会長）は、二本松市のエビスサーキットで「セーフティーアドバイザー

一実技体験講習会」を開催している。

同協議会は福島県自動車販売店協会（同）、福島県軽自動車協会（大津信浩会長）で構成。その会員ディーラーには、交通安全と交通事故抑止を目指す「セーフティーアドバイザー」を多数委嘱しており、ユーザーをはじめ職場、家族、知人らに日頃の交通安全の重要性をPRしている。

講習内容はクルマの死角や適切な運転姿勢など運転の基本確認から、スラロム走行や急制動によるスムーズなハンドル操作や適切なブレーキ操作、滑りやすい路面でのブレーキ操作など。実車体験型のカリキュラムを通して、運転に関する知識や技能習得を学び、交通事故防止のヒントや気付きも得ながら、より説得力のあるアドバイスにつなげている。

福島県自動車販売店 交通安全推進協議会

交通安全チャリティー 浄財寄付活動 今年で38回目

秋田県中古自動車販売協会・商工組合（J U 秋田、加藤満会長・理事長）は、「全国交通安全運動」に合わせて、秋田県交通安全母の会連合会に交通安全チャリティーとして浄財を毎年寄付している。子どもや高齢者の交通事故防止に向けた交通安全運動・啓発活動に活用してもらおうと、1990年から始めた。寄付は今年で38回目となる。

「自動車を扱う事業者の責務として、少しでも交通安全に関わりをもって取り組みたい」（加藤会長・理事長）との考えで、36年間にわたって継続している社会貢献活動だ。浄財は、会員・組合員が購入した交

通安全のノボリ旗の売上金の一部などを充てている。これまでに寄贈した浄財の累計額は約796万円に上る。

今後も、母の会とJ U 秋田の会員・組合員

の願いである交通事故撲滅を目指して活動を継続する。

2026年12月19日にJ U 秋田で行った贈呈式では、高橋伸司副会長（左）が秋田県交通安全母の会連合会に浄財20万円を寄贈した。



J U 秋田

有限会社佐藤商会
オートパーツいわて
代表取締役
佐藤 光 晴

岩手県紫波郡紫波町片寄字梅田六三六
☎ 〇一六七三二一六五六四

株式会社ホンダ四輪販売中央東北
ホンダカーズ岩手南／秋田県央
代表取締役
渡邊 健一郎

岩手県奥州市水沢佐倉河字沼田六九
☎ 〇一九七三二一五三〇四（代）

株式会社トヨタレンタリース岩手
代表取締役
元持 雅行

盛岡市名須川町九一五
☎ 〇一九一六五二一〇二二五

青森トヨペット株式会社
代表取締役
大野 亮

青森市篠田三二一四一九
☎ 〇一七七八二一五六七一（代）

ネットトヨタ青森株式会社
代表取締役
小野 大介

青森市合浦二一九一三〇
☎ 〇一七四一七〇〇（代）

青森トヨタ自動車株式会社
代表取締役
小野 大介

青森市合浦二一九一三〇
☎ 〇一七四二二二二（代）

安全をサポートするトヨタの先進技術で、 安心・快適なドライブを。

*セーフティサポートカーS〈ワイド〉（サポカーS〈ワイド〉）は、政府が交通事故防止対策の一環として普及啓発しているものです。衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置など安全運転を支援する装置を搭載し、高齢者を含むすべてのドライバーの安全をサポートします。



アクア、ヤリス、ヤリス クロス、カローラ クロスは全車「セーフティサポートカーS〈ワイド〉」です。

AQUA
Photo: アクア Z
（ハイブリッド・1.5L・2WD）。



YARIS
Photo: ヤリス Z
（ハイブリッド・1.5L・2WD）。



YARIS CROSS
Photo: ヤリスクロス Z
（ハイブリッド・1.5L・2WD）。



COROLLA CROSS
Photo: カローラクロス Z
（ハイブリッド・1.8L・2WD）。



岩手県産

アクア、ヤリス、ヤリスクロス、カローラクロスはトヨタ自動車東日本岩手工場生産されています。

■グレードによって安全装備の設定が異なる場合があります。■グレードや安全装備の設定によって同じ車種でも安全運転サポート車の区分が異なる場合があります。■安全装置の各機能の作動には、速度や対象物等の条件があります。また、道路状況、車両状態、天候等により作動しない場合があります。詳しくは取扱書、またはWEBをご覧ください。■安全運転を支援する装置は、あくまで運転を支援する機能です。本機能を過信せず、必ずドライバーが責任を持って運転してください。

岩手トヨペット

本社／盛岡市上田2丁目19-40 TEL. 019-651-3211



岩手トヨタ

本社／盛岡市上堂4丁目12-11 TEL. 019-641-7111



ネットトヨタ岩手

本社／盛岡市東仙北2丁目13-35 TEL. 019-636-2111



カローラ南岩手

本社／花巻市二枚橋第6地割408-1 TEL. 0198-26-2031

